

勤務先部署	デジタルアーキテクチャ・デザインセンター プロジェクト部
区 分	常勤または非常勤
募集人数	1名
任 期 等	雇用期間は年度毎に更新の審査を行い、最長5年
業 務 内 容	<p>Society5.0 の進展に伴い、多様なステークホルダが複合的に連携し複雑化したシステムが生活や産業の基盤を形成しているが、デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）は、特にサイバー・フィジカルの融合領域や IoT 等の分野において、社会システムや産業構造の最適な設計（アーキテクチャ設計）等を通じ、その総合的な信頼性等の確保と日本の産業競争力の強化を図ることをミッションとしている。</p> <p>対象職員は、DADC における、企業間取引プログラムに含まれる決済プロジェクト（※）の総括・推進に係る業務等に従事する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※決済プロジェクトの業務スコープ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業間取引プログラムは、我が国においてデータ化され、リアルタイムで把握可能な電子商取引契約及び電子決済が取引金額の大半を占めるよう、電子インボイス標準、決済システム、事業者の本人確認システム（KYC）、受発注に関するシステムなど、運用及び管理を行う者が異なる複数の関連する情報処理システムがについて、デジタル完結・自動化・データ利活用による企業間取引の高度化・効率化を図る将来ビジョンを描く。そして、実現機能やルール等の全体構造を示したアーキテクチャを設計し、将来ビジョン実現に向けた施策やロードマップを作成する。</li> <li>・決済プロジェクトは、上記の将来ビジョンや全体構造を示したアーキテクチャ等を実現するために、決済システムについて、事業会社等のユーザーの利便性を高めつつ、国際標準への準拠やリアルタイム性向上等の観点で事業会社や金融業界の業務の高度化・効率化に資する将来ビジョンを描き、その実現に向けたアーキテクチャ設計の上、施策やロードマップを作成する。</li> </ul> </div> <p>具体的には、主に次の職責を担う。</p> <p>1.ステークホルダマネジメント</p> <p>多種多様なステークホルダと有効なコミュニケーションを行い、良好な信頼関係を構築しながら、次に掲げる各事項を総括・推進する。また、こうした取組を通じて、ステークホルダのコミュニティの規模・質を高める。</p> <p>(1)関係省庁・独立行政法人・その他政府関係機関</p> <p>関係省庁等との間での要求事項の把握、現状把握・分析、設計仮設の提示・検証及び共同検討、並びに、関係省庁等が実施する取組との連携について、企画・立案・調整を行う。また、必要に応じて、関係省庁等が開催する会議に参加する。</p>

(2)民間企業・業界団体・学識者

民間企業との間での要求事項の把握、現状把握・分析、設計仮設の提示・検証及び共同検討、並びに、民間企業等が実施する取組との連携について、企画・立案・調整を行う。また、必要に応じて、民間企業等が開催する会議に参加する。

(3)報道機関・社会一般

国内外の社会一般から認知・共感を得て、幅広い社会実装に繋げるための取組について、企画・立案・対応を行う。

2.アーキテクチャ設計等マネジメント

次に掲げる各事項を総括・推進する。また、こうした取組を通じて、設計したアーキテクチャを報告書の一部に纏めて公表するとともに、同アーキテクチャを踏まえて官民で実施される実証事業・研究開発事業の規模を拡大し、社会実装される事業の規模の拡大に繋げていく。

(1)ビジョンの策定

コンセプトの具体化、ユースケースの具体化、経済性分析及び普及策の具体化を行った上で、ビジョンを策定・更新する。

今年度の主なスコープは、決済システムに関する以下を実施してビジョンの詳細化・更新を行うこと。

① 官民取引を含む企業間取引における事業者の決済システムとの連携に要するコスト構造等の課題を幅広く可能な限り定量的に把握すること。また、決済システムの高度化の方策（ISO20022 への対応等）を整理した上で、その実装要否の判断に資するように、実装した際の費用対効果の試算や、その実例（実証レベルで可）の整理を行うこと。

② 金融及び官民取引の高度化・効率化に資するデータ利活用等新ビジネスのユースケースの具体化、及び経済性分析の業務を総括・推進する者の指示に従って、ステークホルダとの調整や資料作成の業務に従事すること。

(2)アーキテクチャの設計

ストラテジービュー・オペレーショナルビュー・サービスビューを含む様々なビューからアーキテクチャを設計・更新する。

今年度の主なスコープは、2.(1)の取組を踏まえて、実証事業者その他関係者と連携して、以下を実施してアーキテクチャの詳細化・更新を行うこと。

① 官民取引を含む企業間取引のユースケースの具体化に協力して、決済システムで扱う識別子・データモデル等に対する要求事項を整理すること。

	<p>② 同要求事項を踏まえて、決済システムで扱う識別子・データモデル等を整理すること。</p> <p>③ 官民取引を含む企業間取引のユースケースの実現に向けて、データガバナンス上の課題把握と解決方を整理すること。</p> <p>(3)ロードマップの策定 ビジョン及びアーキテクチャの実現に向けて、必要な施策を具体化するとともに、実現までのロードマップを策定・更新する 今年度の主なスコープは、2.(1)(2)の取組を踏まえつつ、2.(4)の実証事業・研究開発事業・実装事業の実施事業者と連携して、決済システムについて、ロードマップの詳細化・更新を行うこと。</p> <p>(4)実証事業・研究開発事業・実装事業との連携 関係省庁等及び民間企業等に対して、決済システムについて、上記(1)から(3)に基づいた実証事業・研究開発事業・実装事業の実施を企画・提案して、その実施が実現した際には、同事業を通じてビジョン及びアーキテクチャの検証を行い、必要に応じて、ビジョン及びアーキテクチャの更新に繋げるとともに、その事業化や普及を促す。</p> <p>3.プロジェクトマネジメント 決済プロジェクトについて、アーキテクチャ設計等を効率的かつ効果的に進められるよう、次の各事項を総括・推進する。</p> <p>(1)リソースマネジメント 決済プロジェクトの人員、予算等のリソースを適切にマネジメントする。</p> <p>(2)工程マネジメント 決済プロジェクトの進捗について、適時に把握して、必要に応じた対処をすることにより、工程を適切にマネジメントする。</p> <p>(3)品質マネジメント 決済プロジェクトの成果物について、その品質水準を適切にマネジメントする。</p> <p>4.プロジェクト間の相乗効果の促進 企業間取引プログラムを構成する各プロジェクト間の相乗効果を促進するため、各プロジェクトと連携する。また、必要に応じて、企業間取引プログラム以外のプロジェクトとの間の相乗効果を促進するため、各プロジェクトと連携する。</p>
スキル要件	1.多種多様なステークホルダと有効なコミュニケーションを行い、良好な信頼関係を構築しながら、必要な取組の企画・立案・調整を行う能力・経験

を有すること。また、広報イベントへの登壇や報道対応等の実施に係る経験を有すること。

2. アーキテクチャを設計して、システムに具体化する能力・経験を有すること。次の対象領域に関して専門家と議論して、論点の整理や方向性の具体化ができる程度の知見を有すること。

《対象領域》

決済に関連するシステム（インターネットバンキング、ファームバンキング、銀行 API、全銀システム、全銀 EDI システム等）及び当該システムを利活用したビジネス

関連する国際標準（ISO20022 等）

決済に関連するデータガバナンス

3. 多種多様なステークホルダが関与する大規模・複雑なプロジェクトについて、リソース、工程、品質等の観点から適切にマネジメントを総括・推進した能力・経験を有すること。